

TCFD 提言の対応状況

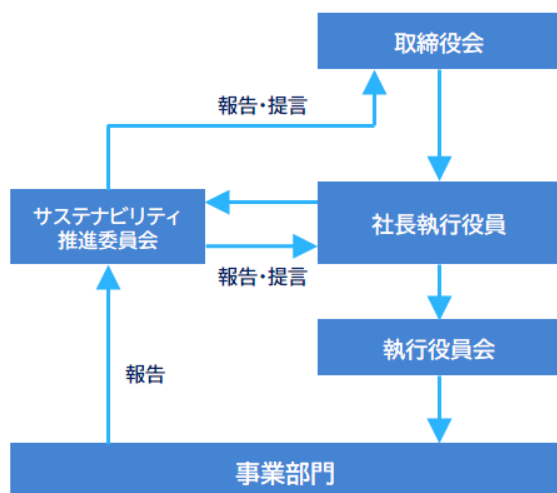
当社グループは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動対応への取り組みの強化と、関連する情報開示を拡充し、グループ全体で企業価値の向上に努めてまいります。

2022 年 9 月 28 日 株式会社ニイタカ

【ガバナンス】

当社グループでは、取締役会は、気候変動対応に関して、報告を受け、監督を行なっています。また当社グループでは、気候変動対応に関する組織であるサステナビリティ推進委員会が、気候変動の戦略策定に関与し、その内容を取締役に報告・提言しています。

●気候変動対応に関する体制図



【戦 略】

複数のシナリオを用いて当社グループに関連する気候変動のリスクと機会を特定し、財務影響の評価と対応方針を検討しております。対応方針につきましては、中期経営計画や年次計画に反映させてまいります。

- ・リスクアセスメントを通じて、重大なリスクと機会を特定しています。
- ・リスクと機会(短期・中期・長期)が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を特定し、その対策と実施に取り組んでいます。

※短期(3年以内) 中期(3年～10 年) 長期(10 年以上)

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業への影響度	対応方針
移行リスク (1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定)	炭素税等の導入	中期～長期	大	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・製造プロセス、設備見直しによる省エネルギー化
	環境配慮を優先する顧客行動	中期	中	・環境配慮型製品の開発
	気候変動対応の取り組み遅れによる企業ブランド低下	中期	大	・気候変動対応に関する情報開示の充実 ・再生可能エネルギーの利用拡大
物理リスク (4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定)	気候災害激甚化によるサプライチェーンの寸断、工場の操業停止	中期	中	・各拠点におけるBCPの継続的見直し
	平均気温上昇による労働環境悪化	短期～中期	中	・冷房設備の増強 ・生産設備の自動化による省人化
	植物由来原料に関する供給量の不安定化	短期～中期	中	・調達ルートが多様化
機会	省エネルギーに貢献する製品に関する要望の高まり	中期～長期	中	・環境配慮型製品・サービスの拡大
	低炭素製品に関する要望の高まり	中期	中	・再生可能エネルギーによる生産
	新興感染症の発生増加	中期～長期	中	・消毒薬に関する研究開発の促進

シナリオの設定およびリスクと機会の抽出と評価にあたっては環境省資料、国際機関資料(IEA、IPCC)等を参照しています。

- ・リスクの重要度は、戦略面への影響度により決定します。
- ・サステナビリティ推進委員会が、事業に関する財務または戦略面での影響を審議します。
- ・取締役会、執行役員会で決定された事項は、各事業部門・子会社で執行します。
- ・地方自治体等のハザードマップの判定ではニイタカびわ湖工場、つくば工場、ミッケル化学常総工場、新高(福建)日用品有限公司 福建工場は、洪水氾濫リスクの小さい地域となっています。

【リスク管理】

サステナビリティ推進委員会がリスクを所管する関連各部署と協議の上、全社的なリスクと機会の洗い出しを年次で行ないます。リスク評価プロセスにより、特定された気候変動に関するリスクと機会に対する対応方針を、サステナビリティ推進委員会がリスクを所管する関連各部署、国内連結子会社との協議の上、年次で見直します。その結果は、サステナビリティ推進委員会から取締役会に報告されます。

【指標と目標】

サステナビリティ推進委員会でリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を設定します。

- ・スコープ 1、スコープ 2 の GHG 排出量を指標とし、開示します。
- ・スコープ 1、スコープ 2 の GHG 排出量について、2030 年度に50%削減を目標とします（2017 年度比）。
- 取り組みの一環として 2022 年 6 月から工場で CO₂ フリー電力の利用を開始しました。
- ・スコープ 3 については、正確な排出量の把握に努めているところです。

- ・2017 年度からの GHG 排出量を公開

		単位(CO ₂ トン) 各年度は4月～3月				
		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
スコープ 1	直接排出	1,220	1,172	1,129	952	942
スコープ 2	間接排出	2,390	2,739	2,489	2,065	1,789
	スコープ 1 と スコープ 2 の合計	3,610	3,912	3,618	3,017	2,731

注記)

- ・対象範囲をニイタカ本体及び国内連結子会社と新高(福建)日用品有限公司としています。
- ・スコープ 2 の電力について、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の排出係数を適用しています。
- ・小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない所があります。
- ・2020 年度に排出量が減少している理由として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、製品売上構成変化による生産時のエネルギー使用量減少、営業車両のガソリン消費量減少等があります。
- ・2021 年度に排出量が減少している理由として、中国子会社での一部製品の生産停止によるエネルギー使用量減少、電力会社の排出係数の低下等があります。